

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年6月23日

【会社名】 ヤフー株式会社

【英訳名】 Yahoo Japan Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮坂 学

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03-6898-8200

【事務連絡者氏名】 法務本部 本部長 藤吉 寛久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03-6898-8200

【事務連絡者氏名】 法務本部 本部長 藤吉 寛久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

2017年6月20日開催の当社第22回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものです。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2017年6月20日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、宮坂学、孫正義、宮内謙、ジョナサン・ブロック、アーサー・チョン、アレクシー・ウェルマンの6氏を選任するものです。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役として、吉井伸吾、鬼塚ひろみ、藤原和彦の3氏を選任するものです。

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役2名選任の件

監査等委員である取締役の補欠として、植村京子、君和田和子の2氏を選任するものです。

第4号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

監査等委員である取締役及び社外取締役以外の取締役に対し、譲渡制限付株式の付与のための報酬枠等を定めるものです。

(3) 決議事項に対する賛成、反対、棄権及び無効の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

前日までの事前行使個数及び当日出席を含めた議決権行使個数 53,246,289個

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	無効数 (個)	決議の結果及び 賛成割合 (%)	
第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件						
宮坂 学	52,217,355	810,428	144,932	272	可決	98.07
孫 正義	52,741,983	395,559	35,176	272	可決	99.05
宮内 謙	52,095,872	1,041,671	35,176	272	可決	97.84
ジョナサン・ブロック	52,095,851	1,041,692	35,176	272	可決	97.84
アーサー・チョン	49,359,362	3,778,179	35,176	272	可決	92.70
アレクシー・ウェルマン	49,353,046	3,784,495	35,176	272	可決	92.69
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件						
吉井 伸吾	52,997,375	140,168	35,176	273	可決	99.53
鬼塚 ひろみ	53,011,595	125,948	35,176	273	可決	99.56
藤原 和彦	51,738,817	1,398,718	35,176	273	可決	97.17
第3号議案 補欠の監査等委員である取締役2名選任の件						
植村 京子	49,613,270	3,524,231	35,176	308	可決	93.18
君和田 和子	52,013,786	1,123,715	35,176	308	可決	97.69
第4号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の 付与のための報酬決定の件	52,848,912	288,695	35,176	206	可決	99.25

- (注) 1. 賛成の割合の計算方法は、本株主総会に出席した株主の議決権の数（本総会前日までの事前行使及び当日出席のすべての株主分）に対する、事前行使分及び当日出席の株主のうち、議案の賛否に関して賛成が確認できた議決権の数の割合です。
2. 第1号議案、第2号議案及び第3号議案が可決されるための要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成によります。
3. 第4号議案が可決されるための要件は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成によります。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本定時株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により、決議事項が可決されるための要件を満たしたことから、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対、棄権及び無効の確認ができていない一部の議決権数は加算していません。